

# 保 健 体 育

## 第1節 概 要

「第3次福島県長期総合教育計画」及びこの計画の「第1期実施計画」に基づき、「未来をひらく、心豊かな、たくましい人間」の育成をめざして、保健体育課においては、体育、保健・安全、給食の各分野の相互連携を図りながら昭和61年度福島県教育委員会重点施策の一つである「健康で活力ある生活をめざす保健体育・スポーツの推進」を柱として各施策の推進を図った。

さらに昭和70年に本県で開催される第50回国民体育大会の開催準備を円滑に推進し増大する業務に対処するため、保健体育課内に国体準備室を設置した。

### 1 学校体育の充実

学校体育担当教員の資質向上のため、格技（柔道・剣道）段位認定講習会をはじめ、各種体育実技指導者講習会を開催した。特に、教職員を対象とする講習会には民間の優れた指導者を派遣するとともに、児童・生徒を対象とする指導協力事業には豊富な経験を持つ民間指導者を学校に派遣して、児童・生徒の運動技能の向上及び教職員の指導力の向上を図った。

また、県教委指定の集団安全行動推進校（小・中各1校）の3年間の研究推進をはじめ、文部省指定の「体力づくり推進校」「格技指導推進校」、県教委指定「体力づくり研究推進校」の実践研究及び公開發表を契機として、その成果を地域の学校に普及させるとともに、県下児童・生徒の体力・運動能力の実態を把握するためのスポーツテストを実施し、その分析結果を十分に活用し、各学校の実態に応じた体力づくりの推進を図った。

さらに、小学校運動競技奨励事業を拡充し、陸上及び水泳の基礎的な運動能力の向上を図った。

### 2 学校保健・学校安全の充実

学校における保健教育・保健管理の充実を図るため、学校保健関係教員を対象に、保健主事・養護教諭講習会をはじめ保健教育・安全教育指導者研修会、新採用、5年経験、中堅の各養護教諭研修会等を開催し、資質の向上に努めた。

また、教職員、児童・生徒の疾病・異常者の早期発見に努めるとともに、学校保健委員会の活性化に努めた。

更に、児童のむし歯予防の実践研究を推進するため、昭和60年度から3年間、文部省指定の研究指定校1校を指定し、むし歯予防の推進に努めた。

次に、学校における安全教育・安全管理の徹底を図るため学校安全関係教員を対象に、保健教育・安全教育指導者研修会、交通安全教育指導者研修会等を開催し、資質の向上に努めた。

また、小・中学校、高等学校の児童・生徒を対象に「安全に関する図画・作文・習字・交通安全ポスター」の募集を行

い、「国民安全の日」制定の趣旨の普及徹底を図った。

### 3 学校給食の改善充実

本年度の学校給食の実施状況を児童生徒数で見ると、完全給食は小学校で97.6%、中学校では77%の実施率となった。また米飯給食は小・中学校とも完全給食実施校では100%の実施率となっており週当たり回数は平均2.5回である。

次に学校給食費は小学校203円23銭、中学校238円46銭となっており前年度と比べ小学校0.8%、中学校1.0%の上昇となった。

学校給食の適正な運営改善充実及び給食関係職員の資質向上を図るため、各種の研修会等を開催した。また県教委指定の学校給食改善研究校2校を指定し、給食の改善、充実に努めた。更に食中毒や労働災害等の事故防止を図るため、文書、研修会、広報等により衛生思想の啓蒙、安全管理の指導に努めた。また地域の特性に根ざした学校給食を実現するため学校、家庭、地域との連携に努めた。

### 4 県研究大会の開催

第10回福島県学校体育、保健・安全、給食研究大会を会津若松市文化福祉センターを主会場として2日間の日程で県内関係者430名の参加を得て開催した。

大会主題「健康で活力に満ちた心豊かな幼児・児童・生徒の育成をめざして」に基づき、幼児・児童・生徒の健康増進の実践力の向上を図るため、学校体育、保健・安全及び学校給食の諸問題について研究協議し、多くの成果を収めた。

### 5 社会体育の振興

県民の多様化しつつあるスポーツ活動への欲求に対応するため、野外活動並びにスポーツ活動指導者を対象とした各種講習会を開催し、指導者の養成と資質の向上に努めたほか、スポーツ功労者等派遣指導事業（卓球教室）を実施し、中、高校生生のスポーツ活動の普及・推進に努めた。

また、県総合体育大会、社会人（職場）スポーツ大会をはじめ、各種競技会を開催し県民スポーツの振興を図るとともに、国民体育大会及び東北総合体育大会に選手団を派遣し、競技力の向上と志気の高揚に努めた。

本年度は特に、徳仁親王殿下の御来臨を迎え、天皇・皇后賜杯全日本軟式庭球総合選手権大会を盛大に開催したのをはじめ、天皇賜杯第41回全日本軟式野球大会、昭和61年度全日本アーチェリー選手権大会などの全国大会を開催し、県民のスポーツに対する意識の啓発に努めた。

さらに、スポーツ少年団活動の活発化を図るため、県本部規程を整備するとともに全県的な活動を促し、未結成村を解消したほか、認定指導者の養成に努めた。

また、日独スポーツ少年団同時交流事業に積極的に取り組み、国際親善への役割を果たしたほか、各種国際競技大会に12名の選手を派遣した。